

令和元年度 事務事業総点検シート(1)  
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		こころの健康センター地域支援事業費		シート番号	
11-212		健康福祉 局 健康 部 こころの健康センター 課		評価責任者(課長名)	
担当部署名		健康福祉 局 健康 部 こころの健康センター 課		永井	

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	有
	2	事業開始年度	平成 18 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第六条(精神保健福祉センターの設置)			
	4	関連計画	堺市自殺対策強化プラン			
5	事業実施の経緯	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条(精神保健福祉センターの設置)に基づき、平成18年度4月にこころの健康センターを開設し、市民に対して精神保健及び精神障害者の福祉に関する知識の普及、調査研究、相談・指導(複雑又は困難なもの)、市内関係機関に対し技術的事項についての協力その他必要な援助を実施している。 なお、従来から実施していた、依存症に関する相談等については、当事業から予算執行していたが、平成30年度に新規設置した依存症対策支援事業費から執行することとなった。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input checked="" type="checkbox"/> 出先機関 (こころの健康センター) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )	
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	精神障害者、精神科医療の利用者、メンタルヘルスの増進が望まれる市民、精神保健福祉に係る業務に従事する職員、精神障害者の家族会・当事者会等市民活動団体など。	
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	精神保健及び精神障害者の福祉に関する知識の普及啓発により、市民のメンタルヘルスの増進をめざす。精神保健及び精神障害者の福祉に関する相談・指導について複雑又は困難なものを行ない、精神保健福祉に関わる業務を行う関係機関に対する技術的事項についての協力その他必要な援助を行うことにより、精神的健康に不安を持つ市民及び精神障害者の福祉の向上を図る。	
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	①専門相談事業:精神保健福祉法第6条で定められた、精神保健福祉相談のうち複雑又は困難なものとして、「ひきこもり」「自死遺族」「性暴力被害」に関する相談を行う。また、市民の心の健康に関する様々な相談に応じるために、「こころの電話相談」を実施している。 ②教育研修事業:精神保健福祉に関する業務を行う関係機関職員向けの研修を開催する。 ③普及啓発事業:各種啓発冊子等の作成、市民講演会の開催、市民協働による啓発イベントの企画等を行う。 ④地域関係機関への技術支援:所管外の精神保健福祉に関する事業からの要請に応じ、また、各相談窓口の個別相談事例に対する助言、指導等を行う。 ⑤組織育成事業:、家族会、当事者会等への技術的支援を行う。 ⑥調査研究事業:研究紀要の作成等を行う。	
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 堺市精神保健福祉セミナー実行委員会、堺市精神障害者地域交流運動会実行委員会		

Ⅲ. 投入量

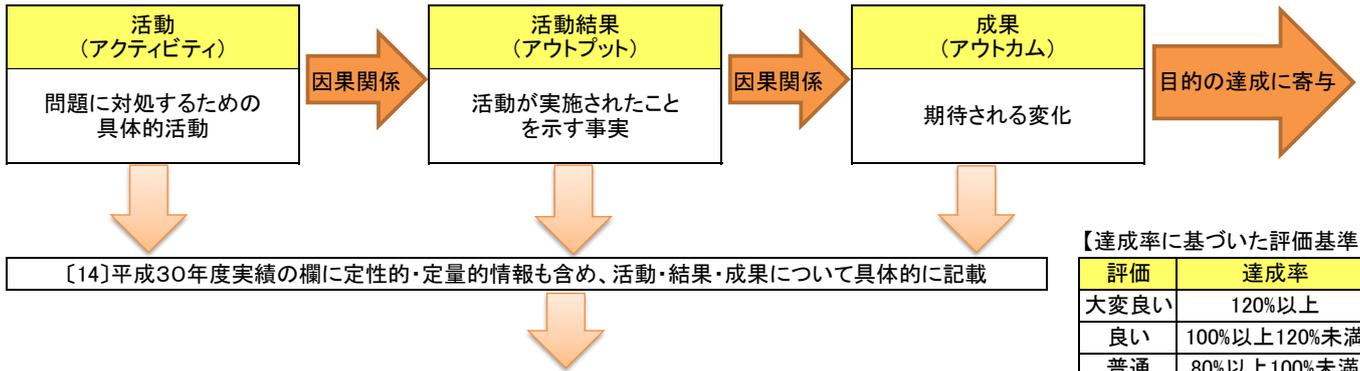
項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
11 事業費 (a)	千円	25,443	30,282	28,518	34,375	
主な事業費内訳	報酬	千円	16,081	19,667	19,800	23,088
	報償費	千円	5,164	5,489	5,391	6,802
	旅費	千円	1,893	2,904	1,896	2,296
	国・府支出金	千円	10,567	10,527	15,010	13,750
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
財源内訳	市債	千円				
	その他( )	千円				
	一般財源	千円	14,876	19,755	13,508	20,625
12 人件費 (b)	千円	57,400	49,200	41,000	40,500	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	82,843	79,482	69,518	74,875	

# 令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	こころの健康センター地域支援事業費	シート番号	11-212
-------	-------------------	-------	--------

## 《Ⅳ. 評価(測定・分析)》

### ロジックモデルの考え方



[14]平成30年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

#### 【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

### 事業の活動内容や成果

		平成30年度実績							
活動実績と成果	14	<p>○ひきこもり 1)相談支援及びグループワーク等 ・ひきこもり状態にある本人及びその家族や関係者に対して相談支援を行った。対象は、概ね15歳以上で、自宅以外での生活の場が失われている状態にあり、あきらかな精神疾患の存在が認められない本人及び家族・関係者とした。電話、来所面接、家庭訪問、所外相談(同行等)、手紙、メール等の方法により実施した。(延べ5,229件) ・ひきこもり相談を利用している家族を対象に、ひきこもりに関する学びの場とする家族教室と、家族同士の交流の場としての家族交流会を実施した。(15回 延べ136人) ・ひきこもり相談を利用している本人を対象とした各種グループワークを実施した。(157回 延べ830人) 2)ユース・ピアサポーター活動 ひきこもりサポーター養成・派遣事業として、ひきこもり経験のある当事者が「ユース・ピアサポーター養成講座」を受講し、講座修了者に「ユース・ピアサポーター」として登録。各種ひきこもり支援事業の実施の際に、ユース・ピアサポーターとして活動している。具体的にはひきこもり経験を生かした活動として、個別相談の補助、グループワークの企画、家族教室等での体験談の講師などである。 (登録者 31名、活動回数 延401回)</p> <p>○自死遺族 大切な人を自殺で亡くした遺族等を対象に、個別の状況に応じた支援及び臨床心理士による心理カウンセリング(月2回程度)を実施した。(延べ93件)</p> <p>○性暴力被害 性暴力被害に遭われた女性を対象に、個別の状況に応じた支援及び臨床心理士による心理カウンセリング(月1回程度)を実施した。(延べ92件)</p> <p>○こころの電話相談 こころの病に対する偏見は依然として強く、適切な精神科医療機関及び相談機関に関する情報は充分ではない状況に対して、電話の利便性の高さや匿名性を生かし、よりスムーズな医療・相談機関等の情報提供を行うとともに、精神障害者の生活相談に即応することを目的として、電話相談を実施した。(相談実施日 250日、相談件数 2,626件)</p>							
		15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の実施回数	回	目標値	700	700	650	700
				実績値	1,062	971	1,134		
				達成率	152%	139%	174%		
		評価	大変良い	大変良い	大変良い				
		算出方法・設定根拠など		相談実施日、教育研修、技術支援及び関係機関との調整会議など各事業の実施回数の合計					
		16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数	人	目標値	9,900	9,900	9,650	10,000
				実績値	12,690	13,216	10,750		
				達成率	128%	133%	111%		
		評価	大変良い	大変良い	良い				
		算出方法・設定根拠など		相談件数、教育研修、技術支援及び関係機関との調整会議など各事業の利用者数の合計					

### 業績の分析

17	<p>目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の実施回数について目標値を達成できたのは、専門機関としての役割を果たすため職員の技術向上の取組(所内研修の実施や外部研修受講等の研鑽)を積極的に実施した結果、職員のスキルが向上し効率的に業務を遂行できたためと考える。 専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数について目標数値を達成できたのは、市民や関係機関のニーズを正しく把握し、必要なサービスを提供できたためと考えられる。</p>
----	--

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。